

平成19年度 事業評価書

地域名	山形県飯豊町	選定年度	H16年度	事業規模	小規模事業
まちづくり協議会名	飯豊町めざまの里協議会				
モデル事業名	地産地消と交流を基本にした、環境にやさしい自立したまちを目指して				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	普及啓発事業として、環境シンポジウムを開催したほか、木質ペレットの製造実験などを実施。
		H17年度	普及啓発事業として、新エネルギーや環境教育に係るイベント等を開催した。また、環境共生型産業クラスターの形成について協議した。
		H18年度	普及啓発事業として、新エネルギーや環境教育に係るイベント等を開催した。また、地域内における連帯の環づくりに向けた取組を行った。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
交付金事業	事業期間	H16年度	エコスクール整備事業として、太陽光発電設備、風力・太陽光ハイブリッド発電設備、木質ペレットストーブを設置。 環境共生型モデル住宅整備事業として、太陽光発電設備、木質ペレットボイラー・ストーブ、雪室設備等導入。 木質ペレットストーブ導入事業として、一般家庭・公共施設等へ木質ペレットストーブを設置。
		H17年度	木質ペレットボイラー導入事業として、木質ペレットボイラーを設置。また、一般家庭・公共施設等へ木質ペレットストーブを設置。
		H18年度	冬場の雪を利用した雪室を建設。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>地域の多様な主体の参加による協議会を中心に、森林資源等の地域資源を活用した普及啓発等の様々な取組を熱心に手掛け、地域住民を巻き込む様々な事業展開を考えており、ハードとソフトの連携で相乗効果を上げるねらいがよく生かされている。意識啓発の点で総合的な取組がなされており、小学校など子供を非常にうまく組み込んでいるが、具体的な成果が得られるよう、今後も継続して取り組んでほしい。ひまわりについても、菜の花プロジェクトは各地で行われているが、ひまわりという点で独自性が出ている。</p> <p>環境共生型モデル住宅整備事業や木質ペレットストーブ導入事業など、事後的な検証についてもきめ細かに行われており、他地域の参考となる点で評価できる。今後も、検証結果を活用するとともに、普及啓発事業とも連携して、地域での更なる展開を期待したい。</p> <p>日本の山の再生とエネルギーの自給を目指しつつ、二酸化炭素の削減に貢献する取組であり、地産地消を目指した地方自治体の良きモデルである。</p>
-------------	---

地 域 名	山形県飯豊町	選定年度	H16年度	事業規模	小規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果		備 考		
	目 標 値	386.8	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	142.2	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH19年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
	<p>・エコスクール整備事業 太陽光発電は概ね目標が達成されている。 太陽光・風力ハイブリット発電については、当初の予想より達成率が大幅に上回り、良好な効果が発揮された。 学校におけるペレットストーブ使用は、当初の予想より少なく、より効果を発揮するための検討が必要である。 各導入設備が、環境教育の教材としても活用されており評価できる。</p> <p>・木質ペレットストーブ導入事業 一般世帯及び公共施設で導入されているが、公共施設では普及啓発としてのみストーブを使用し、暖房として常用していない点、また、例年のない暖冬で使用量が大幅に減った点等により、達成率が低い結果となった。公共施設での暖房利用を積極的に進める等、改善が必要である。</p> <p>・ペレットボイラー 宿泊施設の給湯用と農業用ハウスの暖房用としてペレットボイラーを導入し、目標値を上回る二酸化炭素削減効果を得ている。先進事例であり、ペレットボイラーのみで施設全体の給湯や暖房をしていないが、今後施設全体への利用可能性等を積極的に検討していただきたい。</p> <p>・環境共生型モデル住宅整備事業 環境共生型モデル住宅整備事業について、削減効果は多くないが、児童生徒や住民の環境負荷低減に活用するなど、地域における新エネ・省エネに係る環境教育の拠点として活用するとともに、導入設備の削減効果の検証を更に進めてほしい。</p> <p>・全体として、二酸化炭素排出削減目標が殆ど達成できていないため、対策を講じる必要がある。地に足をつけた環境への広がりを見せている地域だけに、具体的な環境保全効果の「見える化」も必要である。</p>				
③経済活性化効果	ペレット生産施設の建設に着手できていないが、本事業を契機に、環境や自然エネルギーを取り入れた事業を行う株式会社、NPOが立ち上がり、町内にペレットストーブ代理店が生まれる等、環境と経済の好循環の実現に向けた準備が整いつつあり、次年度以降着手するペレット生産施設の完成がいち早く望まれる。				
④その他	自然エネルギー学校等を自主的に継続し、地域社会に関心を広げる等の取組みに期待したい。				